



## 大村知事に聞きました



### 新型コロナウイルス感染症 対策について

コロナ禍における地域の医療提供体制の確保について、どのように取り組んでいくのか伺う。

(知事答弁要旨) 自宅療養者の体調が悪化した場合、往診、オンライン診療、訪問看護等が受けられる体制を整備しており、現在までに、医療機関751施設、訪問看護ステーション102施設に対応していただいている。



### あいちの発展と魅力的な 地域づくり

ジブリパークの開園を今年の秋に控える中で、藤が丘を始めとする沿線地域等において、地元の機運醸成をどのように図っていくのか。



### 自治体の行政手続 オンライン化について

県民の利便性向上のため、行政手続におけるキャッシュレス化を速やかに進めるべきと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。



(知事答弁要旨) 具体的には、使用料や手数料を始めとした金銭納付を対象とし、インターネットバンキングやATMでの振り込みが可能となる「Pay-easy」を始め、QRコードやバーコードによる「コード決済」「クレジットカード」「電子マネー」の納付を可能にする。



### ヤングケアラーを適切な支援につなぐため、社会全体の理解促進を図ります

#### 「参議院議員 伊藤たかえ」さんを講師に勉強会を開催しました。

コロナ禍の児童虐待対応件数、DV相談件数は共に過去最高値を記録し、児童の自殺も過去最多となっています。その社会のしわよせの象徴的な課題として「孤独問題」や「ヤングケアラー問題」と言った隠れた困窮者の現状を様々な視点で講演頂き、国と県の連携による対策について議論を深めました。



### ！後援会行事についてのご連絡 ！

日頃は森井もとし後援会の諸活動にご協力頂き誠にありがとうございます。森井後援会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて諸行事の開催を中止させて頂いています。皆様が安心してご参加頂ける状況になりましたら、改めて楽しい行事を企画してご案内させて頂きます。その折には是非ご参加頂きますようお願い申し上げます。今後とも森井もとしの活動に対して変わらぬご支援、ご指導を賜りますようにお願い申し上げます。



### 森井もとしプロフィール PROFILE

- 1963年6月生まれ ■ 名古屋市立大森小、中学校卒業
- 米国パークシャー高校、米国ボストン大学心理学部卒業
- 伊国グレゴリアン大大学院修士号取得
- 古川元久さんと出会い、政治を志す。
- 2001年7月 参議院議員大塚耕平公設第一秘書
- 2003年4月 愛知県議会議員(守山区)
- 2011年6月 愛知県の金融機関の海外進出顧問、アセアンで電源開発、工業用地開発会社顧問
- 2015年4月 愛知県議会復帰(3期目)民主党愛知県議団政策調査会長
- 2016年 健康福祉委員会 委員長 ■ 2018年4月 新政あいちに参画
- 2020年5月 産業イノベーション推進特別委員会 委員長
- 2021年5月 新政あいち県議団 幹事長



## あいち県政レポート 2022年 春号

### 発行元

### 森井もとし事務所

〒463-0015 名古屋市守山区西島町1-1  
電話 052-796-7311 FAX 052-796-7312  
E-mail info@morii.org [森井もとし] 検索



- With/after コロナを見据えた成長戦略
- 令和3年度県予算のポイント
  - ◎ 暴力団排除条例の一部を改正 ◎ コロナ感染防止対策に重点
  - ◎ 児童・生徒の心のサポート体制を充実 ◎ 経済面でのコロナ対策とWith / Afterコロナを見据えた成長戦略の推進 ◎ 「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の制定 ◎ 中部国際空港の将来構想の推進
- 大村知事に聞きました
- ヤングケアラーを適切な支援につなぐため

 新政あいち 県議団  
愛知県議会議員 声が形になる県政!  
**森井もとし**



### With/after コロナを見据えた成長戦略

### 愛知県政150年の節目に千思万考 未来への歩みを

令和3年度2月定例議会は2月17日から3月24までの日程で開催され、一般会計2兆8275億余円を含む総額4兆4573億円の令和3年度当初予算案はじめ、86議案を慎重な審議の結果、全ての議案が可決され、県予算が成立しました。

今議会では、犯罪の被害者に対し必要な支援を行う「愛知県犯罪被害者等支援条例」および、愛知県の全ての人の人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的に、県、県民及び事業者の責務を明らかにし、人権尊重の社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めた「愛知県人権尊重の社会づくり条例」を新たに制定しました。

また、3月3日には、緊迫するウクライナ情勢について、ロシア軍による侵略を非難すると共に、ロシアに対し、部隊をロシア国内に撤収するよう求め「ロシアのウクライナ侵攻についての決議」を全会一致で採択しました。

さて、本年11月27日には、名古屋県から当時の愛知県と額田県が合併して現在の愛知県が誕生してから150年という節目を迎えます。日本の発展を牽引してきた本県が、まずは目下の新型コロナの感染対策を推し進めると同時に社会経済活動の活性化、新産業の育成、そして子供たちの教育環境の整備など、withコロナの社会で、着実に未来へ向けての成長エンジンとして発展できるよう、引き続き県民の皆様の声が形になる活動を全力で推し進めてまいります。変わらぬご指導、ご支援を宜しくお願い申し上げます。



映画「耳をすませば」に登場する「地球屋」、映画「猫の恩返し」に登場する「猫の事務所」等を整備する「青春の丘」



映画「となりのトトロ」の「ササキミの家」を中心とした昭和の田園景観をイメージし、子どもも楽しめる遊具や散策路等を整備する「どんどこ森」



「倉庫」らしさと懐かしさを感じる和洋折衷の建築空間をイメージし、展示室、子どもの遊び場、売店と喫茶、収蔵施設等を整備する「ジブリの大倉庫」

### 「ジブリパーク」11月1日に 愛・地球博記念公園にオープン!

アニメ映画『となりのトトロ』や『耳をすませば』などの世界観が楽しめる「ジブリパーク」が愛・地球博記念公園で11月1日一部(3エリア)先行開園する。内装工事や整備工事などに120億1,909万円ほか、公園施設の整備や周辺道路の渋滞対策などに75億1,789万円を計上し、さらに開園に合わせ、県の特産品や観光PRイベント開催費用として5,000万円を投じる。

## 令和4年度県予算のポイント

### 歳入

企業収益は回復するも、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻らず

2022年度の県税収入は、前年度から957億円増の1兆1,489億円。法人二税は、企業収益の回復を反映し965億円の増加するものの、県税全体では、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の2020年度当初予算の水準(1兆1,699億円)を回復するには至っていない。

県税に特別法人事業譲与税1,306億円を加えると1兆2,795億円となり、前年度から1,454億円の增收となる。

### 歳出

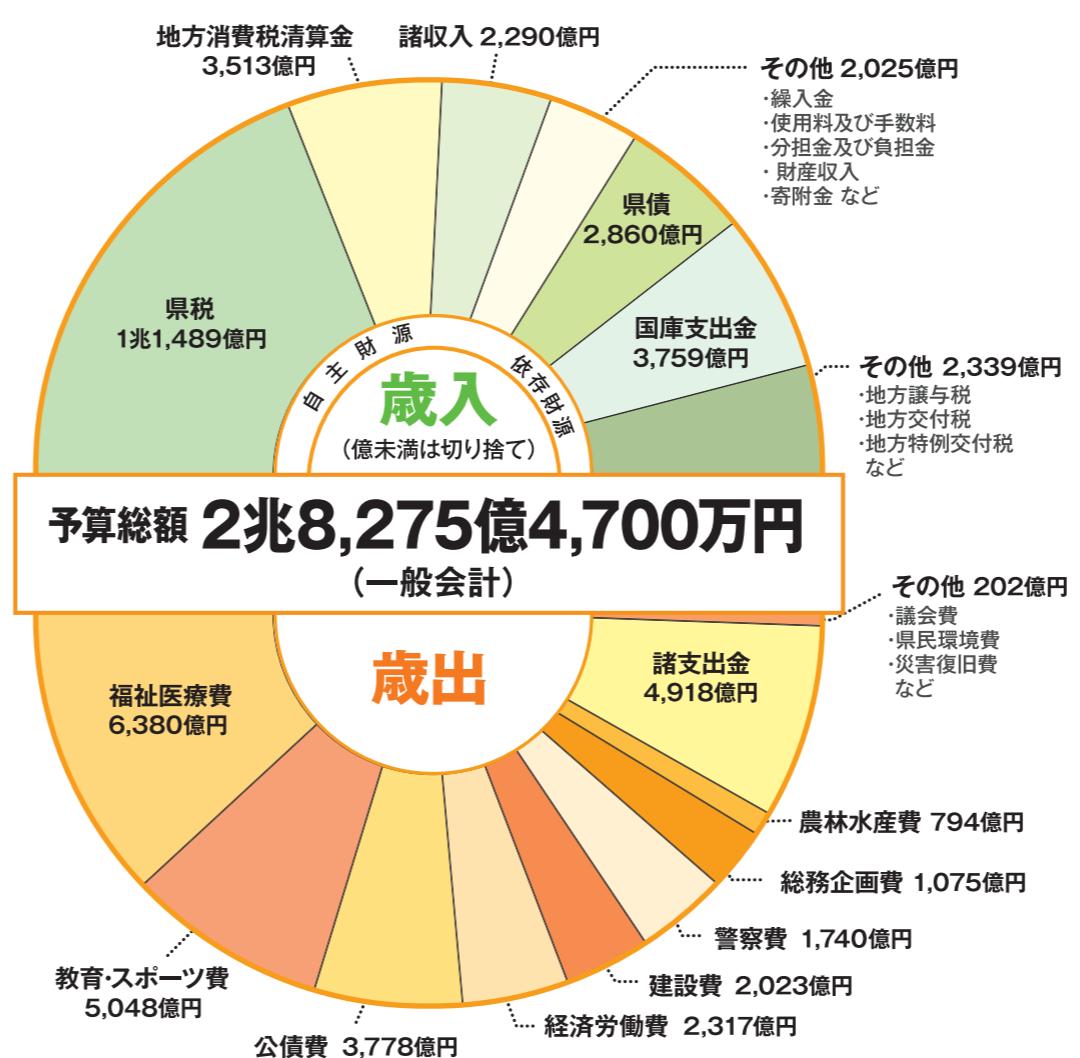
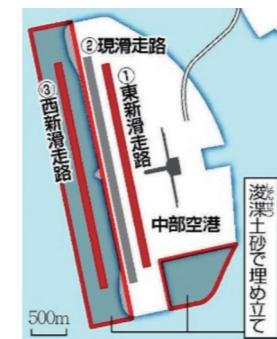
新型コロナウイルス感染症「克服」と日本の「成長エンジン」としての予算を計上

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を1,920億円(うち一般会計1,918億円)計上するとともに、来年度から団塊の世代が75歳になることなどに伴い医療・介護などの扶助費が増加し3,101億となった。

その他、ジブリパーク整備や愛知県基幹的広域防災拠点整備など、新たな愛知県の魅力、安心・安全をつくりだすプロジェクトのための予算を確保した。

### 中部国際空港の将来構想の推進

今後も増加が見込まれる航空需要に対応するとともに、課題である現滑走路の大規模補修に速やかに取り組む必要性から、現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用して、2段階の整備で2本の滑走路を配置することにより、滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを目指す「中部国際空港の将来構想」ならびに、リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅のわかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進します。



### 経済面でのコロナ対策とWith/Afterコロナを見据えた成長戦略の推進

中小企業や商店街、観光関連産業等への支援、雇用維持や失業を余儀なくされた求職者等の雇用促進に向けた取組を推進する。また、With/Afterコロナ時代に求められる中小企業等へのデジタル技術やテレワーク導入支援を行うとともに、スタートアップを起爆剤に本県産業の成長を拡大させるエコシステム形成の取組を一層強化する。



### 「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の制定

愛知県人権尊重の社会づくり条例を新たに制定し、愛知県人権施策推進審議会の設置や条例の普及に係る広報・啓発活動の実施、人権に関する相談窓口の設置やインターネット上のの人権侵害に対するモニタリングの本格実施、県民文化局内に「あいち人権センター(仮称)」を設置するなど、人権が尊重され、差別や偏見のない社会の実現に向け取り組んでいく。



### コロナ感染防止対策に重点

医療提供体制に関しては、患者を受け入れる病床確保経費に対する支援や中等症患者を集中的に受け入れる「県立愛知病院」の運営支援、重症患者から自宅療養者まで幅広く対応する看護職員の養成、自宅療養者・宿泊療養者の受診搬送及び入院搬送体制の整備などワクチン接種体制に関しては、県営大規模集団接種会場を県内6カ所に開設運営、接種を行う医療機関・職域接種の中小企業・大学等に対する支援など感染症から県民を守る施策を確実に実施中。



### 児童・生徒の心のサポート体制を充実

不登校やいじめなど子どもたちの心の問題に起因するトラブルを予防、解決するため、県内の公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にスクールカウンセラー(小中学校434人、高等学校58人、特別支援学校5人、スーパーバイザー7人)を重点配置、スクールソーシャルワーカー配置への補助なども拡充。24時間電話やSNSによる相談、ネットパトロールなどによって、子どもたちの心のサポート体制を充実します。



### 暴力団排除条例の一部を改正

現行条例では暴力団排除特別区域における禁止行為として、「用心棒代」としての利益供与は罰則の対象となっているが、「みかじめ料」としての利益供与については禁止行為となっておらず、刑の適用面において不均衡を是正する。また、禁止行為を行った特定接客業者が自首したときは、その刑を軽減又は免除することができ、暴力団との関係を遮断することを決意させ、暴力団排除をより推進していく。